

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	48,306	51,911	217,887
経常利益 (百万円)	852	1,276	4,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	535	791	1,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	125	132	1,812
純資産額 (百万円)	116,520	115,154	115,691
総資産額 (百万円)	157,237	160,786	167,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.54	23.64	55.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	71.6	69.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとする新興国経済の成長率の鈍化に加え、欧州の債務問題が長期化し、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界も、スマートフォンやタブレット端末等の一部製品は好調だったものの、全体としては本格的な需要の改善にはいたらず、厳しい状況で推移しました。

このような情勢下で、当社グループは、2012年度経営の取り組みとして「外部環境の変化にも生き残れる経営構造改革への取り組み」を基本姿勢とし、「収益・財務体質の再構築」「経営体制の改革」「グローバル化の推進」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は519億11百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は9億82百万円（前年同期比81.8%増）、経常利益は12億76百万円（前年同期比49.6%増）、四半期純利益は7億91百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、車載電装用及びスマートフォン用システムLSI等の売上が増加し、売上高は323億300百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は8億15百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、デジタルカメラ用表示デバイス等の売上が増加し、売上高は133億47百万円（前年同期比2.9%増）となったものの、営業利益は4億46百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、半導体製造装置等の売上が増加し、売上高は48億64百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億82百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第1四半期連結累計期間は、FA機器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は13億69百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は85百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1億64百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	34,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,433,800	334,338	-
単元未満株式	普通株式 30,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000	-	-
総株主の議決権	-	334,338	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	1,035,400	-	1,035,400	3.00
計	-	1,035,400	-	1,035,400	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,114	30,543
受取手形及び売掛金	1 81,123	1 75,125
有価証券	-	5,999
たな卸資産	24,633	23,435
未収入金	2,989	2,438
繰延税金資産	276	208
その他	1,109	471
貸倒引当金	93	74
流動資産合計	144,153	138,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,461	4,379
土地	8,121	8,113
リース資産（純額）	221	245
その他（純額）	520	478
有形固定資産合計	13,325	13,216
無形固定資産	930	893
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	2,859
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	958	1,044
その他	2,719	2,683
貸倒引当金	957	926
投資損失引当金	136	130
投資その他の資産合計	8,669	8,529
固定資産合計	22,925	22,639
資産合計	167,079	160,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 33,549	1 27,153
短期借入金	11,850	12,628
リース債務	112	118
未払金	1,761	1,571
未払費用	1,091	532
未払法人税等	338	432
賞与引当金	-	327
その他	193	398
流動負債合計	48,896	43,162
固定負債		
リース債務	155	172
退職給付引当金	2,275	2,242
その他	60	56
固定負債合計	2,491	2,470
負債合計	51,388	45,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,449	83,570
自己株式	1,806	1,806
株主資本合計	118,447	118,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	204
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3,090	3,619
その他の包括利益累計額合計	2,756	3,415
純資産合計	115,691	115,154
負債純資産合計	167,079	160,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	48,306	51,911
売上原価	44,378	47,644
売上総利益	3,927	4,266
販売費及び一般管理費	3,387	3,283
営業利益	540	982
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	133	83
為替差益	91	37
受取手数料	42	132
雑収入	62	65
営業外収益合計	352	342
営業外費用		
支払利息	38	45
雑損失	1	2
営業外費用合計	39	48
経常利益	852	1,276
特別利益		
固定資産売却益	-	33
投資損失引当金戻入額	-	5
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	27
特別損失合計	1	27
税金等調整前四半期純利益	851	1,288
法人税等	315	497
少数株主損益調整前四半期純利益	536	791
少数株主利益	1	-
四半期純利益	535	791

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	536	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	127
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	375	528
その他の包括利益合計	411	658
四半期包括利益	125	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	132
少数株主に係る四半期包括利益	2	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	6,445百万円	5,200百万円
買掛金	1,867百万円	1,310百万円

2 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	164百万円 (2,000 千米ドル)	DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	158百万円 (2,000 千米ドル)
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	22百万円 (1,736 千中国元)	RYOSAN TECHNOLOGIS USA INC.	39百万円 (500 千米ドル)
RYOSAN TECHNOLOGIS USA INC.	20百万円 (250 千米ドル)	RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	21百万円 (1,736 千中国元)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	141百万円	127百万円
のれんの償却額	23百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	669	20	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,081	12,971	4,730	1,522	48,306	-	48,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,081	12,971	4,730	1,522	48,306	-	48,306
セグメント利益	453	453	91	131	1,128	588	540

(注)1 セグメント利益の調整額 588百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,330	13,347	4,864	1,369	51,911	-	51,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,330	13,347	4,864	1,369	51,911	-	51,911
セグメント利益	815	446	182	85	1,529	546	982

(注)1 セグメント利益の調整額 546百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円54銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	535	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	535	791
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,465	33,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 669百万円
1株当たりの金額 20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社リョーサン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。